



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 憲一 TEL 0774-46-7777
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,362	2.8	750	1.1	846	△2.9	809	△1.8
25年3月期	7,158	3.0	742	26.6	871	34.1	824	111.5

(注) 包括利益 26年3月期 935百万円 (△9.9%) 25年3月期 1,038百万円 (195.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.12	—	6.6	5.8	10.2
25年3月期	124.42	—	7.2	6.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,799	12,624	85.1	1,900.08
25年3月期	14,145	11,954	84.4	1,799.84

(参考) 自己資本 26年3月期 12,598百万円 25年3月期 11,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	570	△672	△265	2,004
25年3月期	799	△2	△132	2,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	265	32.1	2.3
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	198	24.6	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		41.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	2.7	290	△31.3	350	△27.1	195	△61.4	29.41
通期	7,650	3.9	700	△6.7	790	△6.6	480	△40.7	72.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,992,000株	25年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	361,515株	25年3月期	361,515株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,630,485株	25年3月期	6,630,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,927	2.3	673	△0.8	788	△0.8	781	8.8
25年3月期	6,772	2.7	679	26.2	795	25.3	718	90.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	117.89	—
25年3月期	108.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	14,394		12,304		85.5		1,855.80	
25年3月期	13,861		11,743		84.7		1,771.09	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,304百万円 25年3月期 11,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(資産除去債務関係)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国を中心に一進一退を繰り返しながらも回復を続けてまいりましたが、各国・地域において抱える課題も多く、全体として緩やかな回復にとどまりました。国内においては、民間需要の拡大によって継続的に回復し続けるとともに、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も後押しいたしました。

このような状況のもと、当社グループの主力分野でありますプリント配線板業界は低迷を続けておりますが、スマートフォンや自動車関連分野が好調に推移、停滞していたアミューズメント分野も期末にかけて動き出してまいりました。また、もう一方の主力分野であります合繊繊維物業界は前期の在庫調整が一巡し、高機能繊維分野が好調に推移しました。一方、前期は好調に推移したノンシリコンタイプのシャンプーはブームが一段落し低迷、ダイレクトメール用のUV圧着ニスも、広告媒体の多様化により低調に推移しました。

その中で当社グループといたしましては「社員一人ひとりが、互いに応じ成長し合うという互応の精神の基、同志的結合をもって創る技術と使う技術を駆使し、独自技術で社会に貢献する。」という企業理念の原点に立ち返り、高機能で高付加価値な製品によって売上高と利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,362百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は750百万円（同1.1%増）、経常利益は846百万円（同2.9%減）、当期純利益は809百万円（同1.8%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場が縮小傾向にある中、高機能性繊維に特化しつつあります。また、前期までの在庫調整も一巡しました。その中で当社グループは国内外ともに高機能性繊維物の糊剤・油剤が好調に推移しました。

化粧品業界につきましては、頭髮化粧品、特にヘアスタイリング剤やシャンプーなどが低調に終わりました。その中で当社グループは、スタイリング剤、シャンプー・コンディショナー用添加剤用途で積極的に樹脂開発を行いました。市場が低調のため売上高は低迷しました。

製紙・印刷関連業界におきましては、出版・パッケージ関係が低迷し、また、広告媒体の多様化によりダイレクトメールハガキも弱含みの動きが出てきております。その中で当社グループは、環境対策関連商品として水性圧着ニス等の開発に注力しましたが、売上高は減少しました。

その他工業用につきましては、メッキ関連、転写樹脂関連で中国現地品の台頭により大幅に輸出が減少しました。一方、水溶性ポリエステル関連は環境にやさしい樹脂として、包装用フィルム、光学用フィルム、繊維加工剤などの用途で国内外ともに堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,005百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益1,166百万円（同11.2%増）となりました。

(混合系製品)

混合系製品につきましては、プリント配線板業界の低迷が続いております。その中で当社グループはスマートフォンや自動車関連用の高機能性インクに注力し、市場の好況とともに好調に推移しました。また、アミューズメント関連にも動きが出始めており、アミューズメント用途の高機能性インクも好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,356百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益21百万円（同80.0%減）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による需要の低迷が懸念されるとともに、原材料などのコストも順次、上昇しております。

しかしながら、日本経済は引き続き回復基調にあり、緩やかながらも持ち直し基調にある世界経済と相まって需要の回復が予想されます。

当社グループといたしましては引き続き、顧客の要望や市場の動向を的確に捉え、より強固な取引先との関係を作り、安定した製品の供給を行うことを目指して、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」の基、主体的に行動する組織風土改革を行ってまいります。

現時点におきまして次期の業績予想は、売上高7,650百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益700百万円（同6.7%減）、経常利益790百万円（同6.6%減）、当期純利益480百万円（同40.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から327百万円減少し、当連結会計年度末には2,004百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は570百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,269百万円（同1.9%増）に対し、投資有価証券売却益362百万円（同7.2%減）及び法人税等の支払額556百万円（同166.3%増）等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は672百万円（前年同期は減少額2百万円）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入5,858百万円（前年同期比15.9%増）及び投資有価証券の売却による収入636百万円（同0.8%増）等の資金増加要因があったものの、定期預金の預入による支出6,559百万円（同18.0%増）及び有形固定資産の取得による支出571百万円（同344.5%増）等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は265百万円（前年同期比100.1%増）となりました。これは、配当金の支払額265百万円（同100.1%増）によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資及び研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業用は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下しまたは生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収や顧客との関係が悪化する可能性があります。

②技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発ができる能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

③業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇うことに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職した場合や、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑤知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

⑥製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合弁の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場の変動による影響について

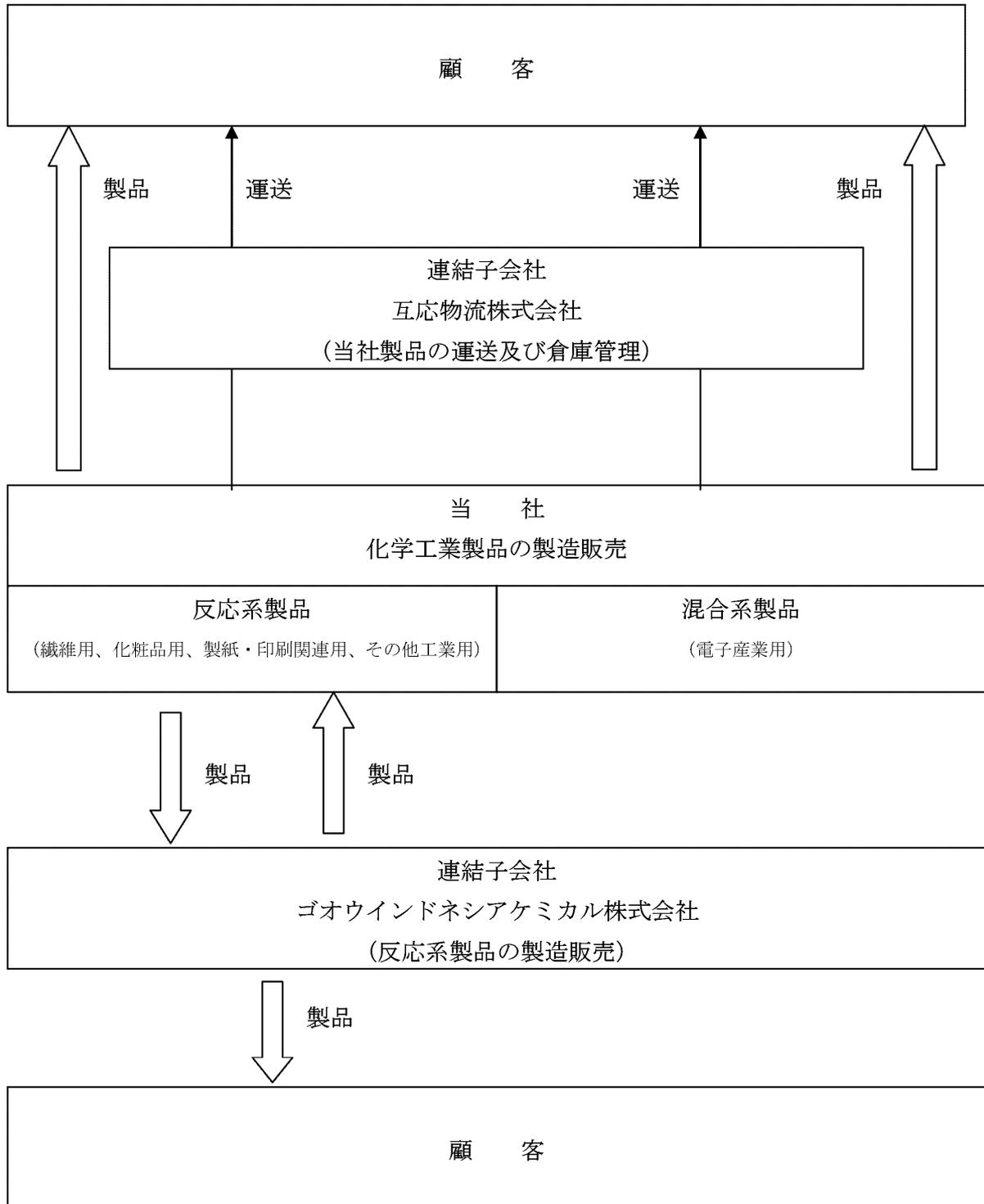
当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、36.8%（内外貨建て55.6%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業内容は反応系製品と混合系製品の製造・販売であります。当社は反応系製品と混合系製品の製造・販売を行い、その運送及び倉庫管理を互応物流株式会社が行っております。また、ゴオウインドネシアケミカル株式会社はインドネシアで反応系製品の製造・販売を行っております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はその社会的存在価値を「独自技術で社会に貢献すること」におき、その独自技術を構築するためには、

①会社が自主独立し、経営上の自主権を持たねばならない。

②経営者が意思の決定権を持って初めて、独自技術を確立しようとすることができる。

③またそれにより、確立した独自技術で更に発展することができる。

④それがためには、経営と資本と労働は互いに機能し、協調するというよりも一体となり、共同体として共感することにより、実力以上の活力を生み出すことができる。

これが互応の設立精神であり、経営理念であります。この理念にしたがい、国内及び海外のユーザーに満足していただけるものを独自技術で供給し、社会に貢献することによって会社にも利益をもたらし、株主の方々や社員にもそれを享受していただけるよう取り組んでおります。

そのため、高品位化及び、多様化する顧客ニーズに対応すべく、市場に密着し、研究部門と営業部門が一体となって開発し、優れた製品を提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化のため、売上高営業利益率やROE（株主資本利益率）の向上を図り、設備投資や研究開発投資のための内部留保の充実とともに、株主への安定した配当を維持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済も含め世界経済は当面、緩やかながらも持ち直し基調が続くと思われませんが、そのような経済動向に一喜一憂するのではなく、強く、そして生き残れる企業作りを目指して中長期的な経営を考えますと、「組織風土改革」なくして成し得ないと考えております。

理想論、精神論に走ることなく、まずは当社における「事実」「実態」を捉え、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」によって新たな価値を社会に提供することを目指して、そのギャップを埋めるために何をすべきかを主体的に決めて行動できる組織、風土を作ってまいります。

具体的には管理統制された組織の中で、与えられた業務をさばくのではなく、一つひとつの物事の決定者を明確にするとともに、その決定する物事に関する情報を周囲が決定者に提供する枠組みの中で、業務を進められる組織運営を行ってまいります。

そしてその運営に関しても、安易な上意下達ではなく、各職責において一人ひとりが考え行動することに主眼を置いてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済はデフレ脱却、経済再生に向け回復基調が続くと思われませんが、消費税率引き上げによる影響も小さくないと思われれます。

また、世界経済も米国を中心として持ち直し基調にはあるものの、改善ペースは緩やかにとどまる見通しです。

その中で、当社グループが「独自技術で社会に貢献する」ためには、社会に提供できる価値を原点に戻って考える事が必要になります。そしてそれを実践していくための最重要課題として「組織風土改革」を掲げ、以下の施策を実行してまいります。

①責任と権限を明確化するための組織改革

②各人の職責を果たすための役割と役目を主体的に明確化する事

③提供する事業内容を共有化する事

さらに上記の施策を推進する上で、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」を全社員が共有することを目指し、組織風土改革の実現に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,590,175	6,964,843
受取手形及び売掛金	1,955,400	1,882,847
商品及び製品	549,277	566,891
仕掛品	223,370	255,921
原材料及び貯蔵品	411,631	498,682
繰延税金資産	83,048	70,105
その他	23,399	51,129
貸倒引当金	△4,513	△1,372
流動資産合計	9,831,788	10,289,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,754,572	※1 3,782,968
減価償却累計額	※2 △2,907,292	※2 △2,979,288
建物及び構築物(純額)	847,280	803,679
機械装置及び運搬具	5,838,268	6,212,034
減価償却累計額	△5,536,491	△5,609,920
機械装置及び運搬具(純額)	301,776	602,114
工具、器具及び備品	869,501	905,050
減価償却累計額	△837,447	△844,991
工具、器具及び備品(純額)	32,053	60,059
土地	2,078,398	2,078,398
建設仮勘定	—	112,665
有形固定資産合計	3,259,508	3,656,915
無形固定資産		
借地権	39,223	47,744
のれん	124	—
その他	53,392	68,987
無形固定資産合計	92,740	116,732
投資その他の資産		
投資有価証券	849,039	635,643
従業員に対する長期貸付金	1,026	858
繰延税金資産	90,272	85,963
その他	31,674	23,766
貸倒引当金	△10,501	△9,689
投資その他の資産合計	961,510	736,543
固定資産合計	4,313,759	4,510,191
資産合計	14,145,548	14,799,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974,746	1,012,233
未払金	120,616	199,465
未払費用	11,582	12,515
未払法人税等	340,333	210,504
賞与引当金	111,698	113,470
役員賞与引当金	30,500	30,500
その他	80,296	43,275
流動負債合計	1,669,773	1,621,964
固定負債		
退職給付引当金	372,209	—
退職給付に係る負債	—	389,142
役員退職慰労引当金	149,220	163,449
固定負債合計	521,430	552,592
負債合計	2,191,203	2,174,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	10,542,932	11,087,447
自己株式	△268,988	△268,988
株主資本合計	11,943,933	12,488,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,240	99,462
為替換算調整勘定	△64,386	10,569
その他の包括利益累計額合計	△10,146	110,031
少数株主持分	20,557	26,203
純資産合計	11,954,345	12,624,683
負債純資産合計	14,145,548	14,799,240

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,158,920	7,362,315
売上原価	4,600,487	4,727,556
売上総利益	2,558,432	2,634,758
販売費及び一般管理費		
運賃	155,761	160,233
給料及び手当	421,896	430,924
法定福利費	69,455	71,753
役員報酬	175,289	177,224
旅費及び交通費	104,345	108,445
減価償却費	33,911	38,032
貸倒引当金繰入額	4,233	—
賞与引当金繰入額	39,267	39,934
役員賞与引当金繰入額	30,500	30,500
退職給付費用	42,522	37,553
役員退職慰労引当金繰入額	13,160	14,228
のれん償却額	248	124
研究開発費	※1 423,707	※1 430,733
その他	301,782	344,611
販売費及び一般管理費合計	1,816,082	1,884,299
営業利益	742,350	750,458
営業外収益		
受取利息	8,998	10,383
受取配当金	5,021	29,722
受取ロイヤリティー	27,712	49,458
持分法による投資利益	45,236	—
貸倒引当金戻入額	—	400
為替差益	37,546	25,315
その他	12,419	17,745
営業外収益合計	136,935	133,026
営業外費用		
売上割引	7,016	8,249
支払手数料	—	25,240
その他	334	3,743
営業外費用合計	7,351	37,233
経常利益	871,934	846,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	390,397	362,414
固定資産売却益	※2 2,669	※2 249
国庫補助金	10,309	68,666
特別利益合計	403,377	431,330
特別損失		
持分変動損失	7,139	—
固定資産除却損	※3 2,300	※3 7,581
減損損失	※4 19,071	—
特別損失合計	28,512	7,581
税金等調整前当期純利益	1,246,799	1,269,999
法人税、住民税及び事業税	468,439	450,048
法人税等調整額	△48,149	8,933
法人税等合計	420,289	458,981
少数株主損益調整前当期純利益	826,509	811,017
少数株主利益	1,520	1,283
当期純利益	824,988	809,734
少数株主利益	1,520	1,283
少数株主損益調整前当期純利益	826,509	811,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,282	45,221
為替換算調整勘定	34,453	79,318
持分法適用会社に対する持分相当額	184,704	—
その他の包括利益合計	※5 211,874	※5 124,540
包括利益	1,038,384	935,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,034,968	929,912
少数株主に係る包括利益	3,415	5,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	9,737,380	△268,988	11,138,382
当期変動額					
剰余金の配当			△132,609		△132,609
当期純利益			824,988		824,988
持分法の適用範囲の変動			113,172		113,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	805,551	—	805,551
当期末残高	842,000	827,990	10,542,932	△268,988	11,943,933

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,523	△281,649	△220,126	17,141	10,935,397
当期変動額					
剰余金の配当			—		△132,609
当期純利益			—		824,988
持分法の適用範囲の変動			—		113,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,282	217,262	209,979	3,415	213,395
当期変動額合計	△7,282	217,262	209,979	3,415	1,018,947
当期末残高	54,240	△64,386	△10,146	20,557	11,954,345

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	10,542,932	△268,988	11,943,933
当期変動額					
剰余金の配当			△265,219		△265,219
当期純利益			809,734		809,734
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,515	—	544,515
当期末残高	842,000	827,990	11,087,447	△268,988	12,488,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,240	△64,386	△10,146	20,557	11,954,345
当期変動額					
剰余金の配当			—		△265,219
当期純利益			—		809,734
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,221	74,955	120,177	5,645	125,823
当期変動額合計	45,221	74,955	120,177	5,645	670,338
当期末残高	99,462	10,569	110,031	26,203	12,624,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,799	1,269,999
減価償却費	205,778	233,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,186	1,771
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,542	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,160	14,228
減損損失	19,071	—
のれん償却額	248	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,195	△5,459
受取利息及び受取配当金	△14,020	△40,106
為替差損益 (△は益)	△15,132	△13,180
持分法による投資損益 (△は益)	△45,236	—
持分変動損益 (△は益)	7,139	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,669	△249
有形固定資産除却損	2,300	7,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△390,397	△362,414
補助金収入	△10,309	△68,666
売上債権の増減額 (△は増加)	34,380	108,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,446	△117,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,283	24,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,544	△52,043
未払金の増減額 (△は減少)	△2,191	18,487
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,366	△1,368
その他	△14,688	△14,339
小計	968,125	1,018,977
補助金の受取額	10,309	68,666
利息及び配当金の受取額	29,552	39,343
法人税等の支払額	△208,842	△556,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,145	570,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,558,686	△6,559,465
定期預金の払戻による収入	5,056,303	5,858,686
投資有価証券の取得による支出	△6,183	△6,497
投資有価証券の売却による収入	631,457	636,633
有形固定資産の取得による支出	△128,590	△571,524
有形固定資産の売却による収入	2,669	249
無形固定資産の取得による支出	—	△30,345
貸付金の回収による収入	168	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,861	△672,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△132,570	△265,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,570	△265,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,942	39,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686,656	△327,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,831	2,331,488
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,331,488	※ 2,004,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

互応物流(株)

ゴオウインドネシアケミカル(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(連結貸借対照表関係)

※1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	49,440千円	49,440千円

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	423,707千円	430,733千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,669千円	249千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,890千円	294千円
機械装置及び運搬具	409	7,179
工具、器具及び備品	0	107
計	2,300	7,581

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
京都府城陽市	社宅	土地及び建物	—

共用資産である社宅の土地及び建物の時価が大幅に下落し、使用見込みもないため遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,071千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により測定しております。

その内訳は、土地18,897千円、建物174千円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,513千円	416,740千円
組替調整額	—	△362,414
税効果調整前	1,513	54,326
税効果額	△8,796	△9,104
その他有価証券評価差額金	△7,282	45,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34,453	79,318
為替換算調整勘定	34,453	79,318
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	126,791	—
組替調整額	57,912	—
持分法適用会社に対する持分相当額	184,704	—
その他の包括利益合計	211,874	124,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	361	—	—	361
合計	361	—	—	361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,609	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	265,219	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	361	—	—	361
合計	361	—	—	361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	265,219	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,590,175千円	6,964,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,258,686	△4,960,469
現金及び現金同等物	2,331,488	2,004,373

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,590,175	6,590,175	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,955,400	1,955,400	—
(3) 投資有価証券	298,753	298,753	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,194	1,194	—
(5) ゴルフ会員権	16,230		
貸倒引当金(*1)	△8,861		
	7,368	5,995	△1,373
資産計	8,852,891	8,851,517	△1,373
(1) 支払手形及び買掛金	974,746	974,746	—
(2) 未払金	120,616	120,616	—
(3) 未払法人税等	340,333	340,333	—
(4) 未払消費税等	36,264	36,264	—
負債計	1,471,960	1,471,960	—
デリバティブ取引(*2)	(190)	(190)	—

(*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,964,843	6,964,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,882,847	1,882,847	—
(3) 投資有価証券	313,436	313,436	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,026	1,026	—
(5) ゴルフ会員権	16,888		
貸倒引当金(*1)	△9,689		
	7,199	6,145	△1,053
資産計	9,169,351	9,168,298	△1,053
(1) 支払手形及び買掛金	1,012,233	1,012,233	—
(2) 未払金	199,465	199,465	—
(3) 未払法人税等	210,504	210,504	—
(4) 未払消費税等	5,645	5,645	—
負債計	1,427,849	1,427,849	—
デリバティブ取引(*2)	(288)	(288)	—

(*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (4) 従業員に対する長期貸付金

当社は退職金の範囲内で従業員に貸付を行っており、金額が僅少なため、時価は当該帳簿価額によっております。

- (5) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(4) 未払消費税等は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	550,285	322,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,590,175	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,955,400	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	168	672	354	—
合計	8,545,743	672	354	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,964,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,882,847	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	168	672	186	—
合計	8,847,858	672	186	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	283,833	128,051	155,782
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283,833	128,051	155,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,919	16,269	△1,350
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,919	16,269	△1,350
合計		298,753	144,321	154,431

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	298,036	133,911	164,125
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	298,036	133,911	164,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,399	16,907	△1,507
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,399	16,907	△1,507
合計		313,436	150,818	162,618

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	636,633	362,414	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	636,633	362,414	—

5. 保有目的の変更

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた永勝泰科技股份有限公司の株式をその他有価証券に変更しております。これは、株式の売却に伴い議決権比率が減少したため、変更したものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	46,825	—	△190	△190
合計		46,825	—	△190	△190

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	61,452	—	△288	△288
合計		61,452	—	△288	△288

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

厚生年金基金制度は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	231,281,146千円
年金財政計算上の給付債務の額	338,375,439
差引額	△107,094,292

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

掛金拠出割合 0.37%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高53,231,324千円、繰越不足金53,862,968千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	372,209
退職給付引当金(千円)	372,209

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	38,676
厚生年金基金掛金(千円)	50,989
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	26,008
合計	115,674

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法(自己都合による期末要支給額)によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

厚生年金基金制度は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	372,209千円
退職給付費用	30,306
退職給付の支払額	△15,156
その他	1,783
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>389,142</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,354千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、48,281千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	257,829,241千円
年金財政計算上の給付債務の額	354,524,523千円
<u>差引額</u>	<u>△96,695,281千円</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 0.37%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高51,990,615千円及び繰越不足金44,704,666千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金44,704,666千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	29,704千円
------------------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,977千円	17,067千円
賞与引当金	42,511	40,472
退職給付引当金	132,418	—
退職給付に係る負債	—	137,696
役員退職慰労引当金	53,340	58,414
貸倒引当金	2,871	2,592
その他	47,224	30,313
繰延税金資産小計	306,344	286,556
評価性引当額	△33,322	△8,293
繰延税金資産合計	273,021	278,263
繰延税金負債		
圧縮積立金	△45,109	△64,631
その他有価証券評価差額金	△54,591	△57,561
繰延税金負債合計	△99,701	△122,193
繰延税金資産の純額	173,320	156,069

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	83,048千円	70,105千円
固定資産－繰延税金資産	90,272	85,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
評価性引当額	0.5	—
住民税均等割	0.6	—
研究開発費の税額控除	△2.9	—
持分法投資損益	△1.4	—
投資有価証券売却損益	△2.5	—
その他	△0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,839,840	1,319,079	7,158,920	—	7,158,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,704	—	39,704	△39,704	—
計	5,879,544	1,319,079	7,198,624	△39,704	7,158,920
セグメント利益	1,048,815	107,320	1,156,135	△413,785	742,350
セグメント資産	5,670,760	1,469,003	7,139,763	7,005,784	14,145,548
その他の項目					
減価償却費	145,781	40,190	185,972	19,806	205,778
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96,017	14,768	110,785	6,510	117,296

(注) 1. セグメント利益の調整額△413,785千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,005,784千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額19,806千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,510千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,005,340	1,356,974	7,362,315	—	7,362,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255,670	—	255,670	△255,670	—
計	6,261,010	1,356,974	7,617,985	△255,670	7,362,315
セグメント利益	1,166,376	21,425	1,187,801	△437,343	750,458
セグメント資産	5,846,019	1,254,896	7,100,915	7,698,325	14,799,240
その他の項目					
減価償却費	172,108	39,357	211,466	22,314	233,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	560,673	39,456	600,129	52,229	652,359

- (注) 1. セグメント利益の調整額△437,343千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,698,325千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額22,314千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,229千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,695,101	2,262,034	201,784	7,158,920

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,650,023	2,468,202	244,089	7,362,315

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	反応系製品	混合系製品	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	19,071	19,071

(注) 全社・消去19,071千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	反応系製品	混合系製品	全社・消去	合計
当期償却額	248	—	—	248
当期末残高	124	—	—	124

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	反応系製品	混合系製品	全社・消去	合計
当期償却額	124	—	—	124
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	永勝泰科技股份有限公司	中華民国台北縣	317,342千台湾ドル	混合系製品の製造販売	(所有)直接13.73%	商品の仕入・技術提供 役員の兼任	商品仕入(注)2	178	—	—
							ロイヤリティー収入(注)3	19,741	—	—
関連会社の子会社	グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国アピア市	10,000千米ドル	混合系製品の販売	(所有)間接13.73%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	21,665	—	—
関連会社の子会社	聯致互應科技(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省	10,000千米ドル	混合系製品の製造販売	(所有)間接13.73%	当社製品の販売・技術提供	当社製品の販売(注)2	20,192	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。

3. ロイヤリティー収入に関しては、利益に対する一定割合で決定しております。

4. 関連会社及び関連会社の子会社との取引金額は、株式売却時点までのものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,799円84銭	1,900円08銭
1株当たり当期純利益金額	124円42銭	122円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	824,988	809,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	824,988	809,734
期中平均株式数 (千株)	6,630	6,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,273,307	6,584,403
受取手形	765,104	682,896
売掛金	1,065,310	1,059,865
商品及び製品	521,495	539,401
仕掛品	223,370	255,921
原材料及び貯蔵品	351,887	416,297
前払費用	14,799	16,213
繰延税金資産	78,404	65,248
その他	5,896	28,213
貸倒引当金	△183	△174
流動資産合計	9,299,391	9,648,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,967,520	※ 2,981,440
減価償却累計額	△2,198,802	△2,251,314
建物(純額)	768,718	730,126
構築物	675,553	675,728
減価償却累計額	△616,444	△619,173
構築物(純額)	59,109	56,554
機械及び装置	5,424,666	5,748,248
減価償却累計額	△5,156,939	△5,188,685
機械及び装置(純額)	267,727	559,562
車両運搬具	111,024	110,480
減価償却累計額	△106,075	△99,937
車両運搬具(純額)	4,948	10,543
工具、器具及び備品	830,613	854,868
減価償却累計額	△799,785	△798,735
工具、器具及び備品(純額)	30,828	56,133
土地	1,968,398	1,968,398
建設仮勘定	—	112,665
有形固定資産合計	3,099,729	3,493,984
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	3,404	2,566
ソフトウェア	45,664	62,097
無形固定資産合計	53,173	68,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	849,039	635,643
関係会社株式	456,547	456,547
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	1,026	858
破産更生債権等	1,822	—
長期前払費用	9,810	2,885
繰延税金資産	82,099	76,760
その他	16,427	16,495
貸倒引当金	△7,904	△6,264
投資その他の資産合計	1,409,019	1,183,079
固定資産合計	4,561,922	4,745,831
資産合計	13,861,314	14,394,120
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,456	396,768
買掛金	744,121	605,070
未払金	128,373	206,672
未払費用	991	1,121
未払法人税等	338,311	201,958
前受金	3,218	4,584
預り金	36,575	30,459
賞与引当金	104,298	105,770
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	35,964	339
流動負債合計	1,639,312	1,582,745
固定負債		
退職給付引当金	351,403	365,751
役員退職慰労引当金	127,440	140,789
固定負債合計	478,844	506,541
負債合計	2,118,157	2,089,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	81,188	116,918
別途積立金	7,448,000	7,648,000
繰越利益剰余金	2,449,384	2,730,110
利益剰余金合計	10,287,914	10,804,370
自己株式	△268,988	△268,988
株主資本合計	11,688,916	12,205,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,240	99,462
評価・換算差額等合計	54,240	99,462
純資産合計	11,743,156	12,304,834
負債純資産合計	13,861,314	14,394,120

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,700,292	6,854,026
商品売上高	72,631	73,368
売上高合計	6,772,924	6,927,395
売上原価	4,317,396	4,413,466
売上総利益	2,455,528	2,513,928
販売費及び一般管理費	※1 1,776,161	※1 1,839,990
営業利益	679,367	673,938
営業外収益		
受取利息	8,377	9,645
受取配当金	※2 25,519	※2 33,722
為替差益	38,368	29,526
受取ロイヤリティー	※2 40,150	※2 61,498
固定資産賃貸料	1,200	1,200
貸倒引当金戻入額	9	8
雑収入	9,785	16,376
営業外収益合計	123,410	151,978
営業外費用		
売上割引	7,016	8,249
支払手数料	-	25,240
雑損失	324	3,743
営業外費用合計	7,340	37,233
経常利益	795,436	788,682
特別利益		
関係会社株式売却益	357,102	-
投資有価証券売却益	-	362,414
固定資産売却益	-	※3 249
国庫補助金	10,309	68,666
特別利益合計	367,412	431,330
特別損失		
減損損失	19,071	-
固定資産除却損	※4 2,300	※4 7,581
特別損失合計	21,372	7,581
税引前当期純利益	1,141,476	1,212,430
法人税、住民税及び事業税	453,221	421,366
法人税等調整額	△30,332	9,389
法人税等合計	422,889	430,755
当期純利益	718,587	781,674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	75,895	7,348,000	1,968,701
当期変動額								
圧縮積立金の積立						6,519		△6,519
圧縮積立金の取崩						△1,226		1,226
別途積立金の積立							100,000	△100,000
剰余金の配当								△132,609
当期純利益								718,587
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,293	100,000	480,683
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	81,188	7,448,000	2,449,384

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,701,937	△268,988	11,102,938	61,523	61,523	11,164,462
当期変動額						
圧縮積立金の積立			-			-
圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	△132,609		△132,609			△132,609
当期純利益	718,587		718,587			718,587
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				△7,282	△7,282	△7,282
当期変動額合計	585,977	-	585,977	△7,282	△7,282	578,694
当期末残高	10,287,914	△268,988	11,688,916	54,240	54,240	11,743,156

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	81,188	7,448,000	2,449,384
当期変動額								
圧縮積立金の積立						43,629		△43,629
圧縮積立金の取崩						△7,899		7,899
別途積立金の積立							200,000	△200,000
剰余金の配当								△265,219
当期純利益								781,674
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	35,729	200,000	280,725
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	116,918	7,648,000	2,730,110

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,287,914	△268,988	11,688,916	54,240	54,240	11,743,156
当期変動額						
圧縮積立金の積立			-			-
圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	△265,219		△265,219			△265,219
当期純利益	781,674		781,674			781,674
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)				45,221	45,221	45,221
当期変動額合計	516,455	-	516,455	45,221	45,221	561,677
当期末残高	10,804,370	△268,988	12,205,371	99,462	99,462	12,304,834

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～38年

機械及び装置 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

※ 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,440千円	49,440千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	272,612千円	288,561千円
給料及び手当	336,661	343,368
役員報酬	145,509	142,899
法定福利費	55,316	58,055
退職給付費用	35,014	33,703
役員退職慰労引当金繰入額	12,280	13,348
賞与引当金繰入額	31,867	32,410
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
旅費及び交通費	93,542	96,528
減価償却費	26,338	29,132
修繕費	54,461	62,089
研究開発費	423,707	430,733

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	20,497千円	4,000千円
受取ロイヤリティー	32,179	12,039

前事業年度における関連会社との取引金額は、株式売却時点までのものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一千円	249千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	21千円	174千円
構築物	1,868	120
機械及び装置	387	7,179
車両運搬具	22	0
工具、器具及び備品	0	107
計	2,300	7,581

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,985千円	16,662千円
賞与引当金	39,633	37,654
退職給付引当金	125,534	130,207
役員退職慰労引当金	45,368	50,121
その他	47,034	29,557
繰延税金資産小計	285,556	264,203
評価性引当額	△25,351	—
繰延税金資産合計	260,205	264,203
繰延税金負債		
圧縮積立金	△45,109	△64,631
その他有価証券評価差額金	△54,591	△57,561
繰延税金負債合計	△99,701	△122,193
繰延税金資産の純額	160,503	142,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
評価性引当額	—	△1.2
住民税均等割	—	0.6
研究開発費等の税額控除	—	△4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
その他	—	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外取締役) 渡邊 徹(現 当社非常勤監査役(社外監査役))

・退任予定取締役

取締役 柳井 清(現 取締役特別顧問)

取締役 小林 正明(現 取締役生産本部副本部長)

・新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 竹原 重光(現 竹原重光税理士事務所 所長)

・退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役) 渡邊 徹(当社社外取締役に就任予定)

③ 就任予定日

平成26年6月27日